



973号

2024年2月6日
郵政産業労働者ユニオン
呉支部発行



←中国地本HPへ
PC・スマホ等から
この情報が閲覧可！



メールはこちら→

低下するサービス

単位：億円

| 項目 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 期間雇用社員の賃金上昇 (+4.3%) | +63 | +91 | +96 | +100 | +102 | +107 |
| ベースアップ影響 (+1.6%) | +72 | +70 | +69 | +69 | +68 | +68 |
| 価格転嫁 (集配運送委託費) | +33 | +27 | +20 | +19 | +19 | +17 |

秋頃に郵便料金値上げ

総務省は日本郵便からの要請を受けて、サービスの継続の為に値上げを容認する方針を示している。値上げを行わなければ、総務省の試算で2028年度に、約3,400億円の赤字予想となっている。想定通り値上げしても、2025年度が67億円の黒字予想で、その後は赤字が続く、2028年度は1,232億円の赤字が予想されている。

郵便利用が減れば減るだけ、値上げが繰り返される悪循環となりそうだ。今度の値上げで、葉書は63円から85円と35%上がる。

営業費用

総務省の資料には、郵便種別ごとの人件費も加味されている。上図の様に人件費を含む営業費用の増加が見込まれているが、この数字はあくまで概算。前春闘では、賃金アップと引き換えに夏期・冬期休暇

削減が行われた。24春闘が始まり、格差是正・賃金の引き上げは、急務となっている。

値上げと総務省の試算の内容が厳しく、会社側は賃金上昇に対して積極的ではないだろう。

しかし、郵政にはこれまで貯めてきた内部留保額が約6兆円ある。この内部留保は社員が利益を上げてきた成果だ。

物価上昇が続く、実質賃金低下という厳しい今こそ、社員に還元する場として相応しい。

費用の不思議

局長による巨額な横領が発覚し、全国2万局に数百億円かけて、防犯カメラを設置するなど、利益を生み出さない巨費費用を掛ける。

また、機能をDcat(位置情報)の為にだけにした携帯電話の配備を行った。新端末の利用が始まれば、Dcat携帯は不要となる。

無駄な巨費が投じられる社風でもあるのだろうか。

この2件に共通する部分があるとすれば、社員監視という点だろう。尚、巨費が投じられた事で、一部の者の利益となっている事も間違いない。

サービスの悪化懸念

2024年問題の影響を受けて、ゆうパック及び速達郵便物等の配達日数見直しが4月以降ある。輸送の見直しで、到着時間が後ろ倒しになるからだ。速達については、航空輸送を最大限活用し、現在の配達日数を維持するとしているが、サービス低下には繋がる。

土曜休配以降、配達日数も後ろ倒しとなり、郵便物到着が遅くなったと実感している声は多い。値上げして、これまでより高い料金を払っているのに、サービス低下ではお客様の信頼を失うのではないだろうか。

ゆうパックの配達希望時間帯の変更

10月1日からはゆうパックの配達希望時間「20時〜21時」が廃止される。

会社は社員の業務負担軽減の為に説明している。この時間帯廃止は以前から社員の要望が多かったが、会社は希望するお客様がいるとの理由で維持していた。

社員の廃止希望が多かった理由は主に次の通り。

- 20〜21時の時間帯

- ② 書留とゆうパックの兼ね配エリアでは、効率的な配達が増える上、移動時間と距離が増える
- ③ 受託者の場合は、業務の拘束時間が長くなる上に不在であれば、利益にならない。
- ④ 書留等の再配達時間にはその時間帯がない。社員負担の軽減が理由というなら、人員確保を行い、業務に支障が出ない人員配置であるべきだ。



今後の予定

- 2月13日(火) 17:00~
第5回呉支部執行委員会
支部事務所

次号は 2月20日 予定